

# 三沢川整備事業 (稲城市大字坂浜)

令和3年11月1日(月)

建設局河川部

# 目次

1. 事業概要	.....	1
2. 社会経済情勢等の変化	.....	6
3. 事業の投資効果	.....	8
4. 事業の進捗状況	.....	11
5. 事業の進捗の見込み	.....	13
6. コスト縮減等	.....	14
7. 対応方針(原案)	.....	15

# 1. 事業概要

## 位置図

【事業評価区間】  
三沢川 稲城市大字坂浜地内



# 1. 事業概要

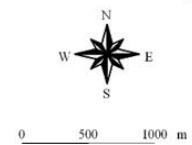
## 流域図

凡例

- 河川
- 流域界
- 流域界 (都内)



流域面積 (全体) : 16.9km<sup>2</sup>  
 (都管理区間) : 10.5km<sup>2</sup>  
 河川延長 (全体) : 9.9km  
 (都管理区間) : 5.7km  
 (都市計画延長) : 5.5km



なか  
中橋上流側



かめやま  
亀山橋上流側

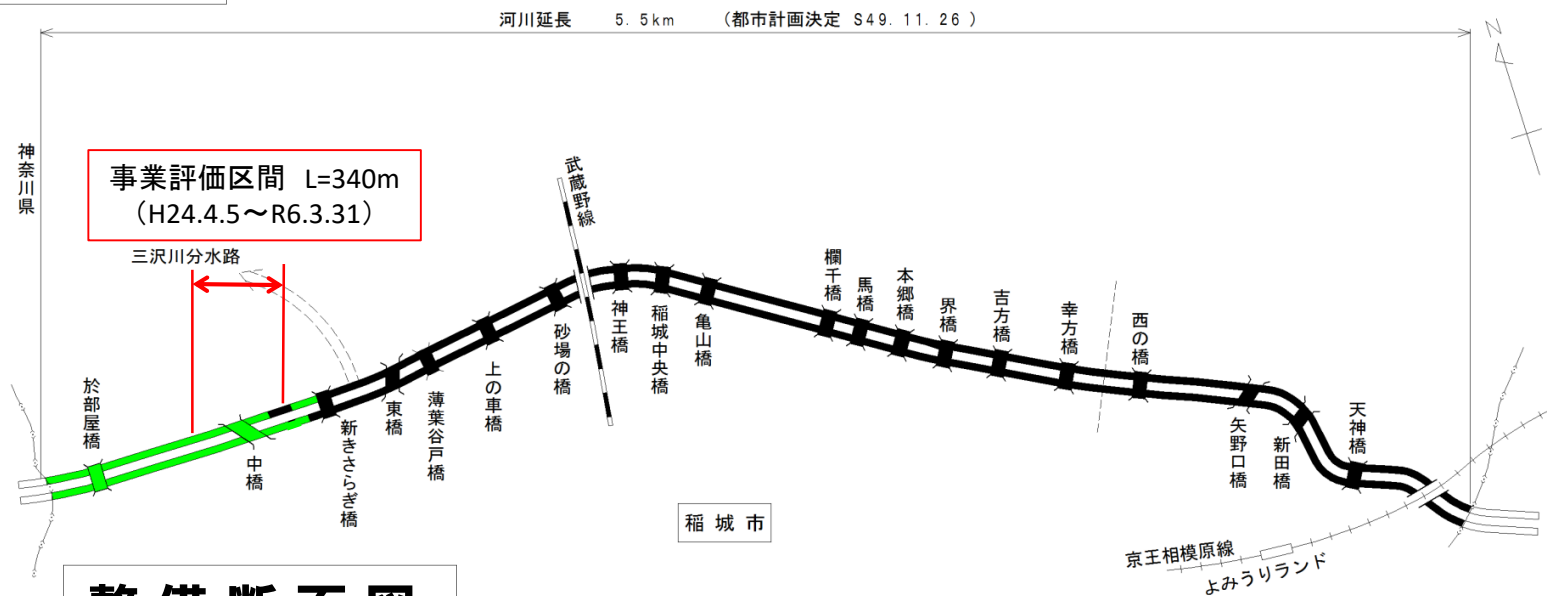


やのぐち  
矢ノ口橋上流側

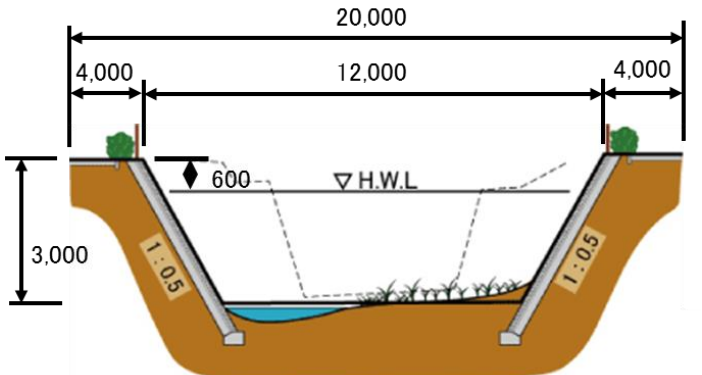
# 1. 事業概要

1時間あたり50ミリの降雨に対応する護岸整備を行い、洪水による水害の危険から都民の生命と暮らしを守るとともに、うるおいと安らぎを与える水辺空間の創造を図っている。

## 整備状況図



## 整備断面図



凡例	
整備済	■
未整備	■

護岸整備率 約73% (令和2年度末時点)



# 1. 事業概要

## 整備イメージ

整備前



川幅が狭く、蛇行しており流下能力が不足  
河川に近づける空間がない



整備後



河道の拡幅及び掘下げによる流下能力の向上

整備後



多自然川づくりや緩傾斜護岸の整備により良好な水辺空間を形成

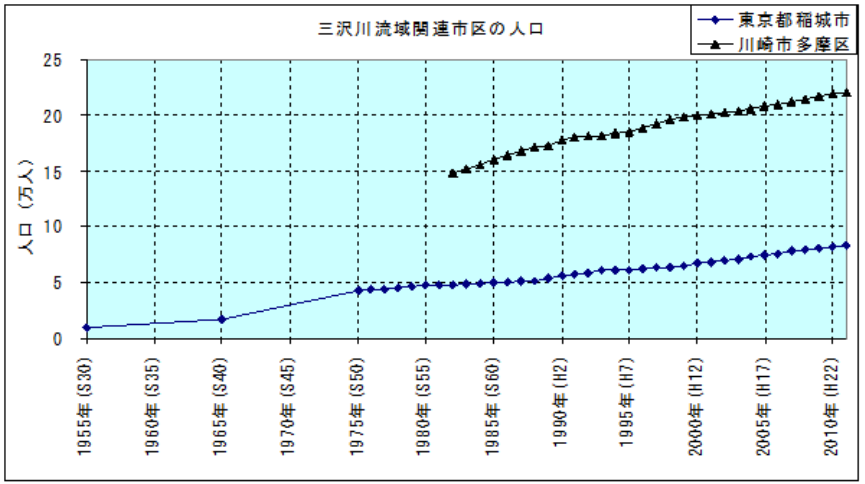
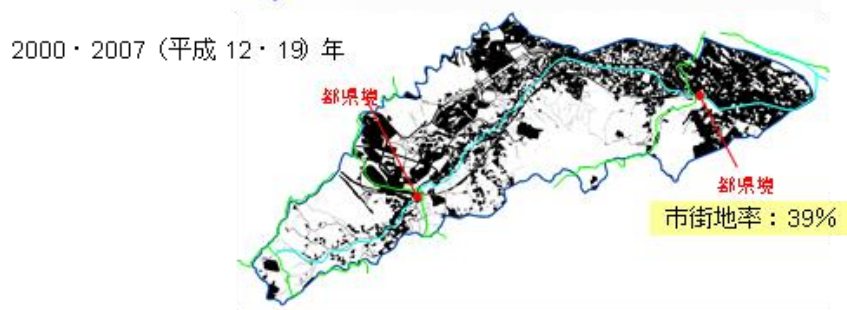
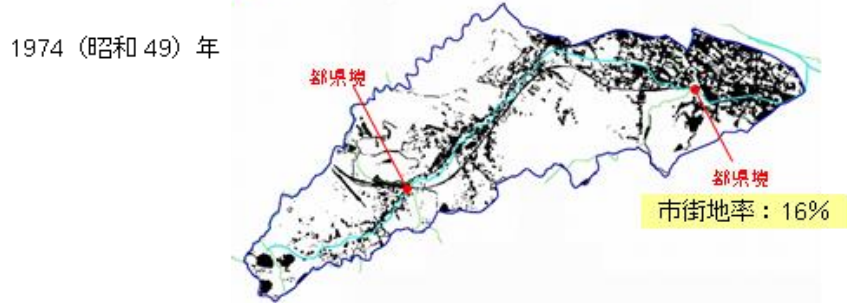
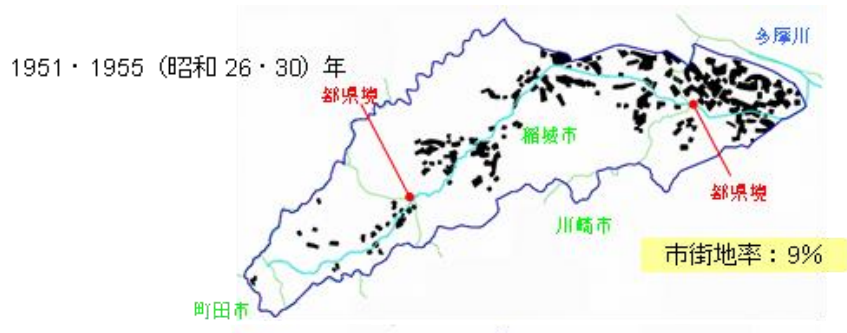
# 1. 事業概要

## 経緯

年度	計画等
昭和49年	都市計画決定(当初)
平成24年	事業認可(当初) 平成24年度～平成30年度
平成27年	河川整備計画 策定
平成30年	事業認可(延伸) 平成24年度～令和5年度

# 2. 社会経済情勢等の変化

## 土地利用状況の変化



- 昭和30年代は下流域での市街化が進んでいる。
- 昭和40年代には、中・上流域の市街化が急激に進み、市街化率は平成19年時点で約39%に達している。
- 今後も市街化が進む傾向であり、雨水流出の増加が見込まれる。

出典: 昭和26・30年は1/5万旧版地形図、昭和49年は「細密数値情報(10mメッシュ土地利用)」建設省国土地理院、平成12・19年は東京都内は「東京都都市計画地理情報システム」東京都都市整備局、神奈川県内は「数値地図5000(土地利用・H12)」国土交通省国土地理院より作成

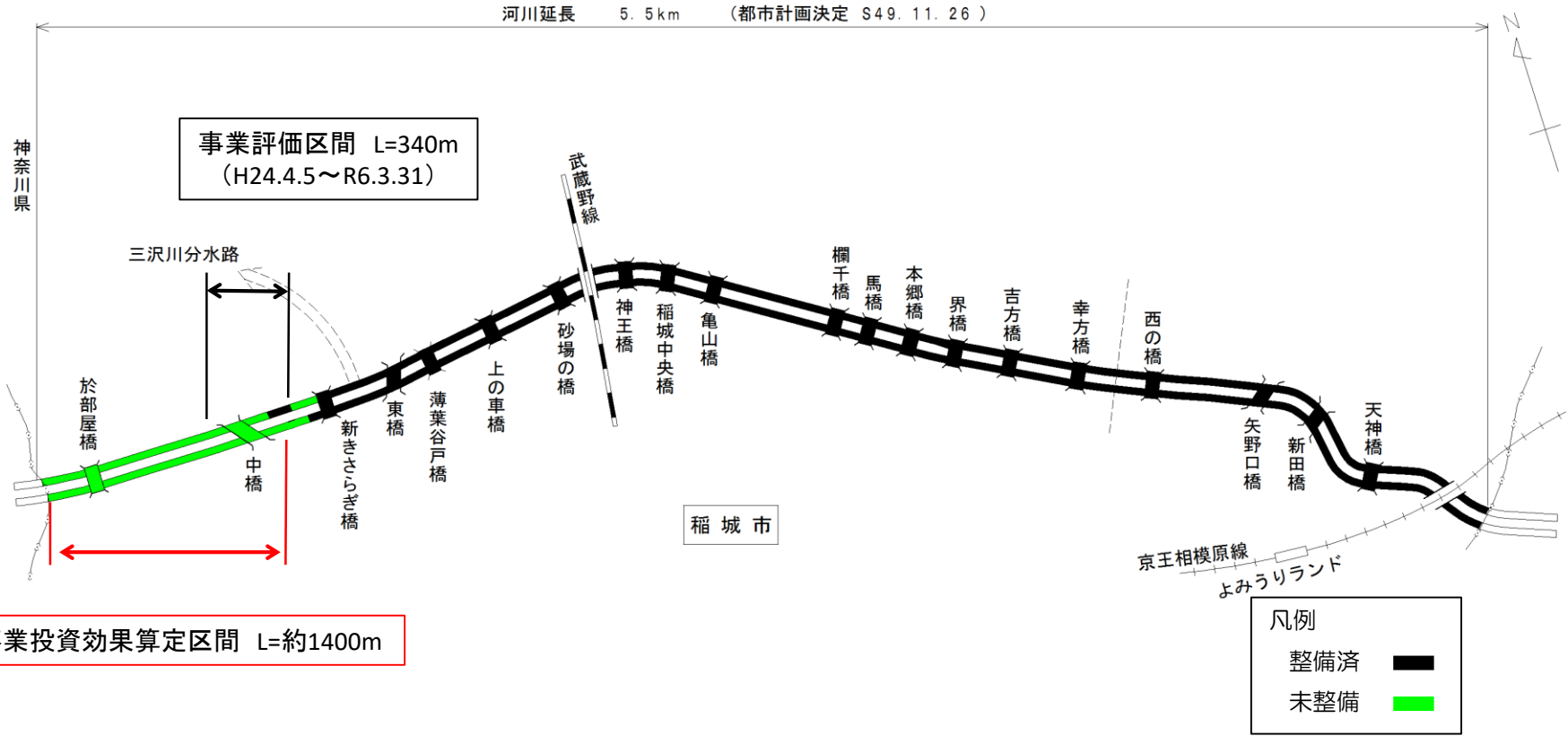


## 2. 社会経済情勢等の変化

### 過去の水害実績

年月日	洪水要因	浸水面積 (ha)	浸水家屋数 (棟)		被害額 (千円)	原因
			床下	床上		
平成元年8月1日	集中豪雨	0.31	21	0	11,281	内水・溢水
平成3年9月18日～20日	台風第18号	1.24	127	0	68,224	内水
平成6年7月12日	大雨	0.07	13	0	10,386	内水
平成11年8月13日～14日	集中豪雨	0.04	10	0	5,372	内水
平成15年6月25日	集中豪雨	0.01	2	1	2,396	内水
平成20年8月28日	集中豪雨	0.10	4	4	6,391	内水

# 3. 事業の投資効果



# 3. 事業の投資効果

## 定量的効果【費用対効果分析】

### 【河川改修事業に関する総便益（B）】

河川改修事業に係る便益は、**整備により効果が見込まれる本区間上流流域**において、家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減額を「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月国土交通省水管理・国土保全局」に基づき計上

- 現在価値化総便益額（B）  
約39.7億円の便益が発生

### 【河川改修事業に関する総費用（C）】

河川改修事業に係る費用は、本区間より上流端までの工事費、用地補償費及び維持管理費を計上

- 現在価値化総費用額（C）  
約33億円の費用が発生

中橋下流から一級終点まで整備したときの総便益

被害軽減効果①	約39億円
残存価値②	約0.7億円
総便益(①+②)	約39.7億円

中橋下流から一級終点まで整備したときの総費用

工事費①	約20億円
用地補償費②	約12億円
維持管理費③	約1億円
総費用(①+②+③)	約33億円

### 【費用便益比（B/C）】

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 1.20$$

# 3. 事業の投資効果

## 定性的効果 【内水被害軽減】

河川改修により下水道の整備が一層促進されるため、河川沿いの浸水被害だけではなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。

## 定性的効果 【親水性の向上】

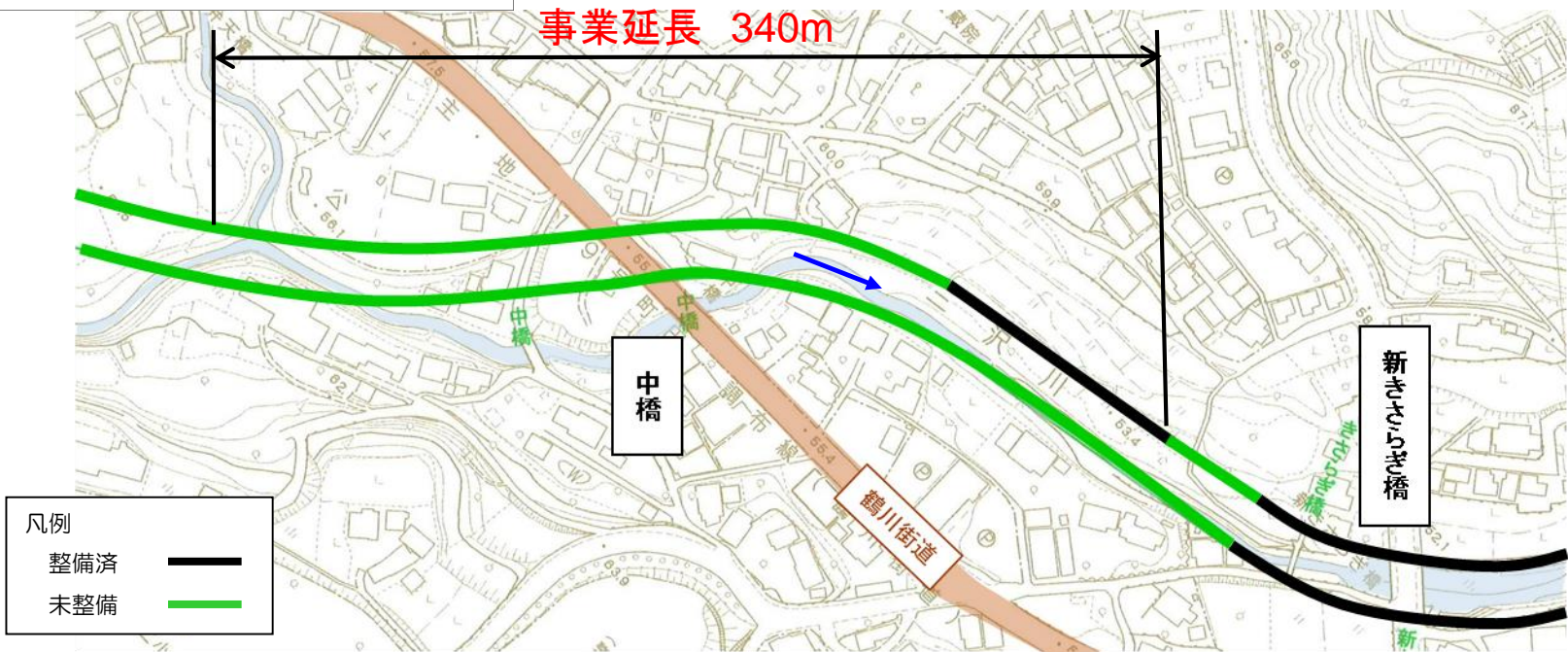
河川沿いに整備する管理用通路は歩行者へ一般開放しており、遊歩道としての利用により回遊性の向上が期待できる。さらに、旧河道を利用した遊歩道や緩傾斜護岸の整備により、水辺に親しめるエリアとなる。





# 4. 事業の進捗状況

## 事業の進捗状況等



○ 工事の進捗率  
平成30年度着手  
令和2年度末までの護岸整備率約12%  
(全体延長340mのうち40m整備済み)

○ 残事業  
・ 用地取得 1,344㎡    ・ 護岸整備 300m    ・ 橋梁架け替え 1橋



# 4. 事業の進捗状況

## 事業費の執行状況

令和2年度末時点

	用地費	工事費	合計
全体事業費	809百万円	459百万円	1,268百万円
執行済額	484百万円	78百万円	562百万円
執行率	59.8%	16.9%	44.3%

## 用地取得状況

令和2年度末時点

取得予定面積 (A)	既取得面積 (B)	用地取得率 (B/A)
3,518㎡	2,174㎡	61.8%

## 一定期間を要した背景等

- ・本事業区間より下流部において、用地の取得に時間を要した案件があったため、本事業区間の工事着手に遅延が生じた。

# 5. 事業の進捗の見込み

## 今後の事業の進捗見込み

- 下流事業区間で時間を要していた用地の取得が完了し、護岸改修工事を進めてきている。
- 未取得用地の権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し、早期の用地取得に向けて折衝を進めていく。
- 用地取得は着実に進んできており、今後も、順次、整備を進めていくため、十分な進捗が見込まれる。

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

### コスト縮減

- これまでも、コストの縮減に努めながら事業を実施してきたが、今後も発生土を埋戻土へ再利用することにより処分に係る費用を減ずる等、コスト縮減に努める。

### 代替案立案等の可能性

- 現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はないと考えている。

## 7. 対応方針(原案)

- 近年、局地的な豪雨等が多発する中、今後、さらに市街化の進展が見込まれる三沢川流域では、雨水の流出量も増え、未改修区間の流下能力不足により溢水の危険性が增大する。
- 河川整備においては、うるおいと安らぎを与える空間及び生き物と人が共生できる良好な河川空間の創出も求められている。
- 中止の場合は、本事業区間を含む上流部において、洪水による被害の軽減が図れないこととなり、下流部の事業完了区間との安全性に差が生じる。



三沢川では、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。

継 続